

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2019年11月26日

「気候変動とファイナンスの役割」

玉木 林太郎

気候変動とファイナンス

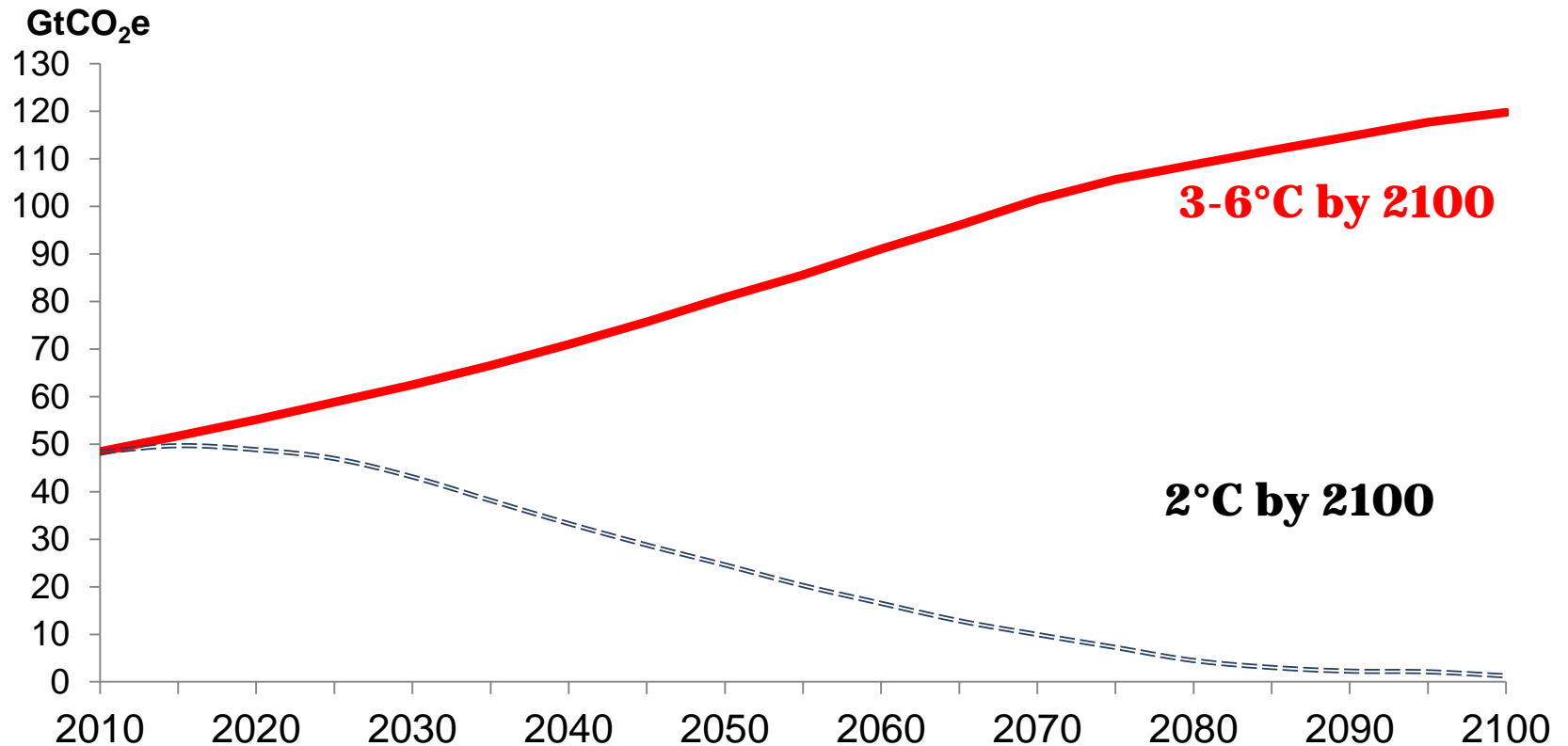
玉木 林太郎

2019年11月26日

- ◆ 気候変動？本当かなあ。ウソだっていう本もあるし、太陽の黒点のせいだという学者もいるらしいよ。
- ◆ CO₂まき散らしているのはアメリカと中国やインドでしょう？日本はクリーンなんだよね。
- ◆ 環境への配慮がCSRとして必要なことはわかっているよ。ゴミ拾いやプラスチック回収なんかだね。統合報告書に書いてあるよ。
- ◆ 環境運動(家)はキライだ！特にあのグレタさん、自分だけ正しいと思って、世の中そう簡単ではないよ。
- ◆ 電力や製鉄なんかはCO₂たくさん出すから重要だろうけど、ウチは銀行だから余り関係ないな。
- ◆ こういうことはまず政府が音頭をとらないとねえ。
- ◆ 気候変動なんて言いながら、あなた原発の味方でしょう！
- ◆ 規制を入れると外国との競争に負けるじゃないか。
- ◆ 気候変動の議論は21世紀後半のことでしょう？息子の代になったら考えるだろう。私の世代は逃げ切りかな？

パリ合意 今世紀後半に温室効果ガスの人為的排出量ネットゼロ

GHG emissions projection: 2010-2100



温暖化への対応→低炭素から脱炭素

- 今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出をネット・ゼロに(パリ協定、2015年12月)
→排出の太宗を占める化石燃料(石炭・石油・ガス)依存システムから脱却

Decarbonization

- これまでの社会・経済システムの転換(transformation)に伴うリスクと機会に着目する必要
- これからシステムを作る中国・インドなど新興国の動きが早い⇒先進国であるというハンディ
- 2050-年ネット・ゼロを目指す動きが加速(すでに17+か国、英仏スウェーデンは法制化)

気候変動のもたらす ビジネス・ファイナンスリスク

- ①物理的リスク・訴訟リスク
- ②ビジネスモデルの陳腐化リスク
- ③金融資産の価格変動リスク
←B/S上の資産の座礁リスク
- ④企業の評判(reputation)に関わるリスク
←社会意識の(しばしば突然の)変化
←特にMillennial世代の強い関心
- ④政策変更リスク(たとえば炭素税、FIT)
- ⑤株主など(長期の)投資家の情報開示圧力

政策課題としてとらえると？

- 政府は長期にわたる信頼できる(credible)政策を明示する

① 温暖化ガスの排出に価格を(carbon pricing)

→ 市場を通じたシグナル → 投資・研究開発の促進

→ 炭素税(carbon taxes)/個別エネルギー税

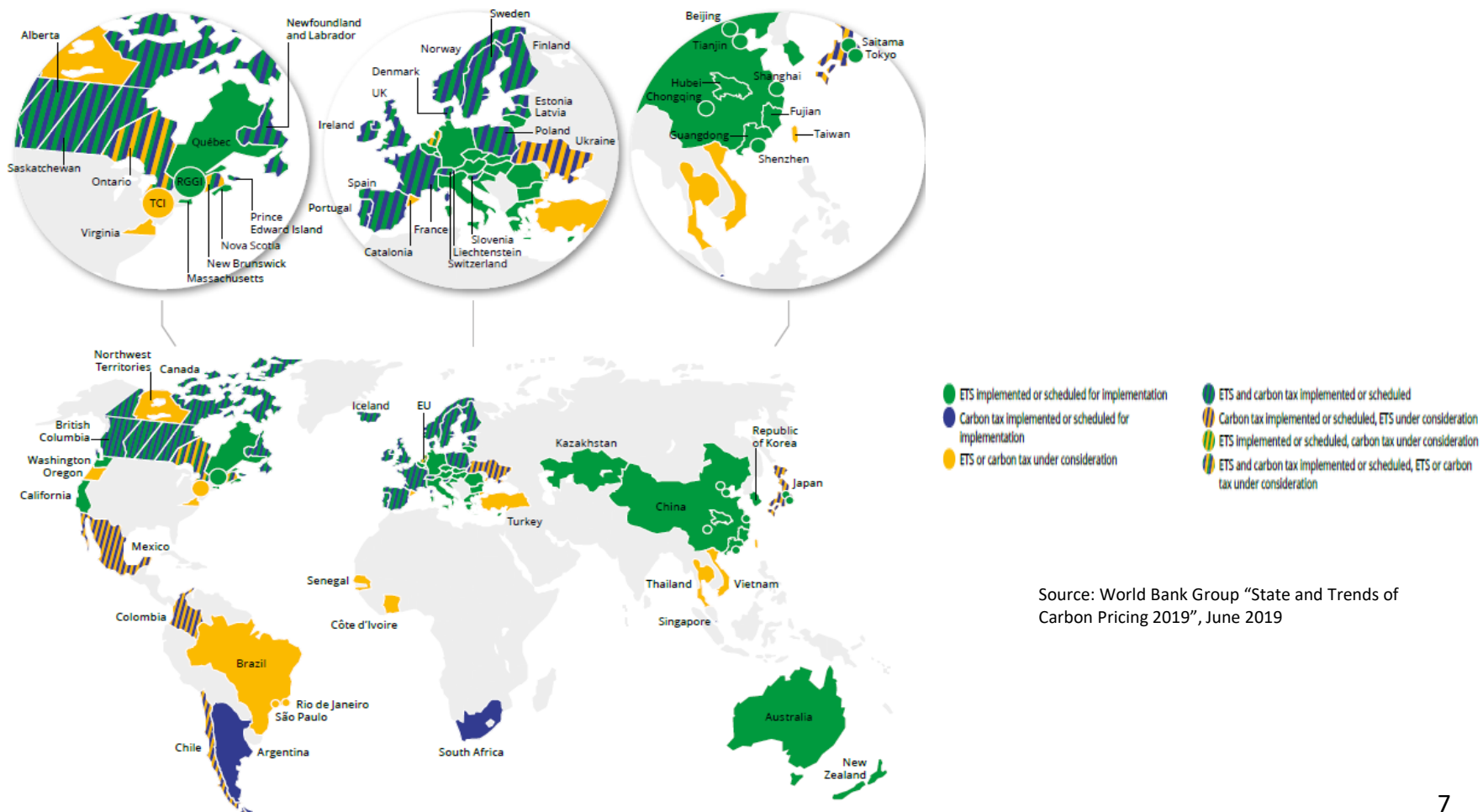
または排出権取引(ETS)

② 情報の認識・開示・利用

③ 他の政策分野との整合性(policy alignment)

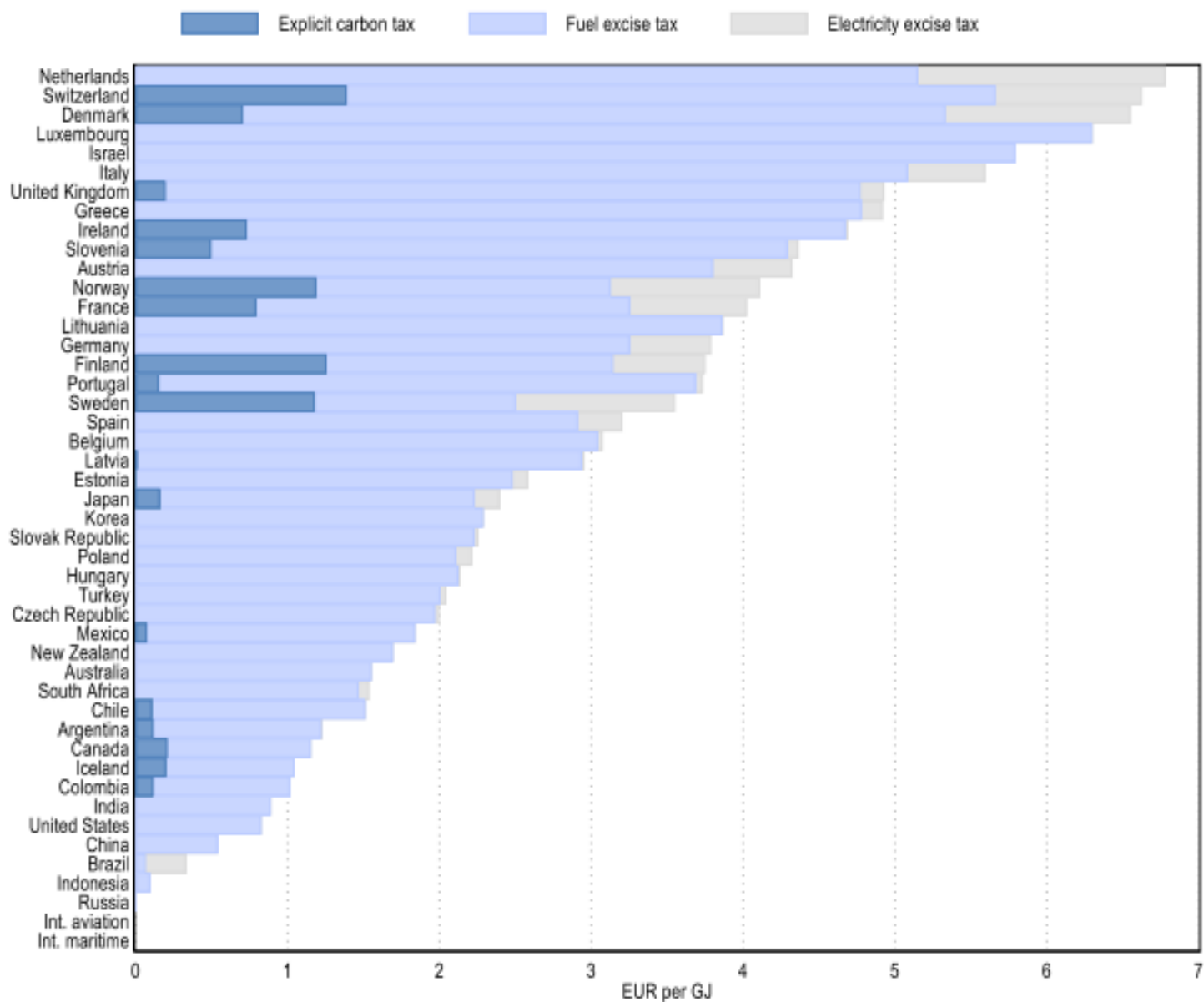
投資促進・税制・貿易・土地利用・交通・R&D...

カーボン・プライシングの展開 (既に46か国、28市・州・地域)



Source: World Bank Group "State and Trends of Carbon Pricing 2019", June 2019

Figure 2.2. Average effective energy tax rates by country



気候変動関連の情報開示(ディスクロージャー)

- G20のうち16カ国が何らかの形で情報開示規定
- しかし質・量ともに不十分かつ統一性無し
- 2015年末にFSB(Financial Stability Board)により民間主導のタスク・フォース設置

FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosure

(TCFD M. Bloomberg Chair)

- 投資家(銀行・保険会社・年金基金など)に、自主的(voluntary)かつ整合的(consistent)な気候変動に関する企業の金融リスク情報を開示するためのガイドラインを策定する作業
 - 2017年7月に最終報告書を公表
 - 金融と非金融(エネルギー・運輸・素材/建設・農業/食料)など産業別のガイダンスも提示
 - 世界で893社、うち日本は204社・団体が賛同を表明
- ⇒長期的な経営指針・投資情報として活用できるか、ガバナンスは有効か？

投資の引き揚げ (divestment) の動き (1100以上の機関が約11兆ドルをコミット)

- AXAの例

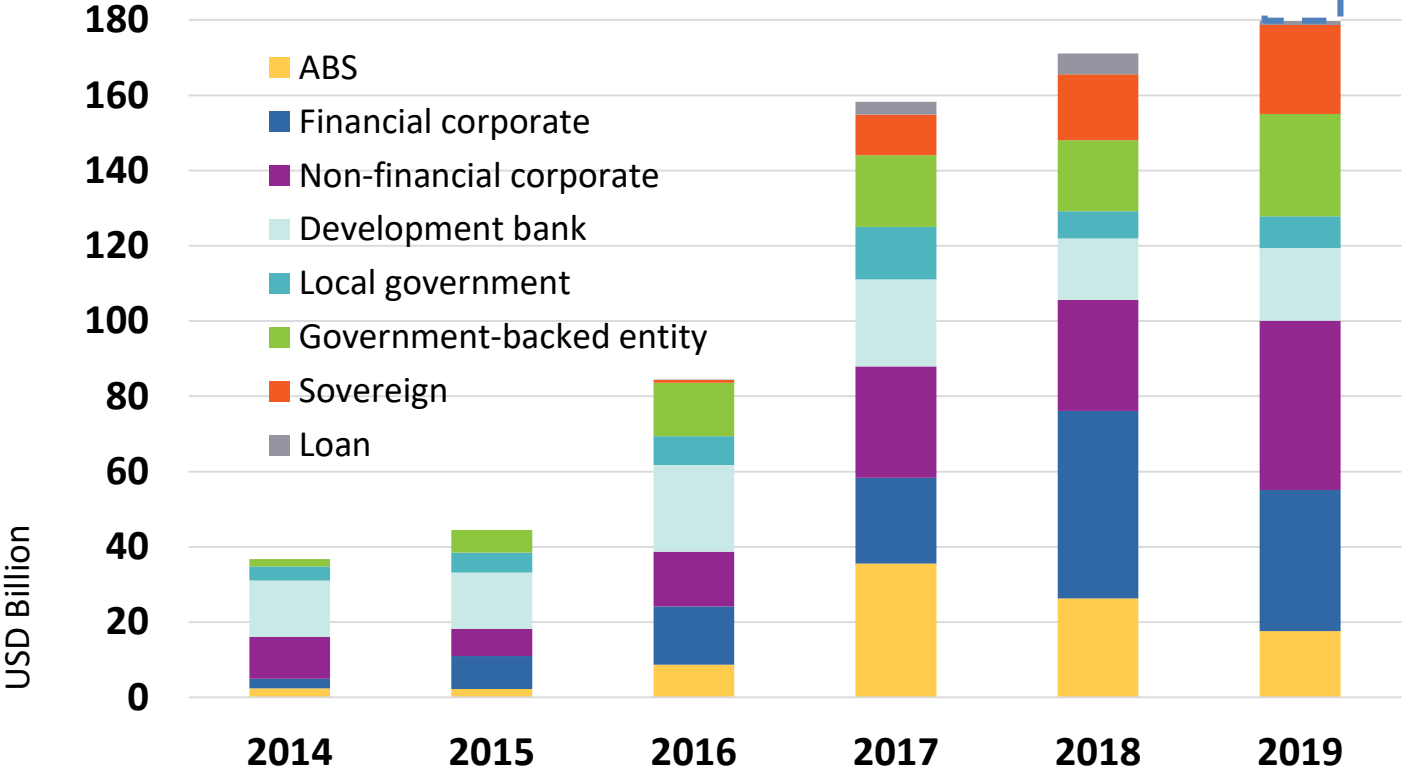
- ✓ 石炭関連企業からの投資引き揚げ
- ✓ 2020年までにグリーン投資を120億ユーロへ
- ✓ 石炭・オイルサンドの新規保険は拒否

- ノルウェー年金基金 (GPFG)の例

- ✓ 石炭関連投資 (収入の30%以上を石炭関連事業から得ている企業) の引き揚げ → 日本の電力会社も含む
- ✓ 石油・ガスの探査・生産事業 (上流) 銘柄も対象に (2019年6月)



Green bonds growth



気候変動と日本

- 温暖化は複雑・長期・巨大なリスク
 - ←他のリスクが優先？
 - ←2030年、2050年は遠い将来？
 - ⇔特に東南・南アジアには大きな影響が
- 今世紀後半(あるいは2050年)に排出ネット・ゼロの合意
 - 化石燃料からの脱却⇔資源確保の国是、オブセッション？
 - 環境先進国という意識
 - 『日本の優れた環境技術』で国際貢献？
 - 電力のエネルギー・ミックスの問題？原子力？
 - 再生可能エネルギーはコストが高い？
 - 身の回りの(環境)問題への取り組みで満足していないか？
- これからの国際交渉における「国益」は？
- 将来世代の声が政治に反映されているか？